

令和3年度 第1回うつのみや産業振興協議会（書面開催）  
委員意見（要旨）

- 1 日時 令和3年9月17日（金）  
※ 新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて開催
- 2 議事 (1) 意見交換  
「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の進捗と評価について
- 3 委員 宇都宮農業協同組合 見形委員  
株式会社ファーマーズ・フォレスト 松本委員  
宇都宮機器株式会社 若色委員  
株式会社オニックスジャパン 大西委員  
キヤノン株式会社 石川委員  
株式会社SUBARU 羽野委員  
株式会社TKC 角委員  
株式会社東武宇都宮百貨店 守委員  
東日本電信電話株式会社 小林委員  
株式会社JTB 北上委員  
サイクルスポーツマネージメント株式会社 柿沼委員  
株式会社栃木サッカークラブ 橋本委員  
宇都宮商工会議所 檜原委員<副会長>  
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 須賀委員<会長>  
公益財団法人栃木県産業振興センター 横塚委員  
株式会社あしぎん総合研究所 豊田委員  
国立大学法人宇都宮大学 イノベーション支援センター 高山委員  
栃木労働局 左藤委員  
宇都宮市経済部 笹野委員 (順不同)

#### 4 主なご意見

##### 【施策1】本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興について

- ・ 経営資源の限られる中小・小規模事業者において、ICTなどによる生産性や付加価値の向上を図るため、既にセミナーの開催や補助金の活用を促進しているが、より一層のICT利活用を促進するため、専門家や支援機関と連携した伴走支援が必要である。
- ・ 都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」を活用するなどし、都内在住の創業希望者又は、創業無関心者に対し、企業・創業機運醸成を図り、本市へのUターン、Iターン創業をより一層強力に推進する手法を検討してもらいたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下においても企業間や産学官金官の連携・ネットワーク化を促進するため、Webを活用した交流について効果的な手法を検討する必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響など、経済を取り巻く環境は急速に変化しているが、国の経済統計情報などは調査から公表まで時間がかかるため、民間が提供する統計分析サービスなどを活用することで、市内経済の近況を適切に把握することが重要である。
- ・ デジタル化の進展について、もっと市民が身近に肌で感じられるような環境を整備することが重要であり、行政サービスなど見えやすい場所でのDXの取組を検討してもらいたい。そうすることによりデジタル人材の確保にも波及すると考えられる。

##### 【施策2】産業集積を高める企業の立地・定着の促進について

- ・ 企業の国内回帰や地方分散の受け皿となるよう、新たな産業団地の開発を急ぐ必要がある。
- ・ 「宇都宮サテライトオフィス」を活用して、市内立地企業の本社との関係強化を図ることが重要である。

##### 【施策3】本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、厳しい状況下においても感染拡大の防止と社会経済活動とを両立できるよう、環境の整備と支援策の検討とを進めてもらいたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限等により、特に観光業・宿泊業の存続が危ぶまれており、より一層の支援が必要である。
- ・ 今後急速に進展する経済のデジタル化、取引のデジタル化に対して、中小企業の的確な対応を支援する施策を検討してもらいたい。

##### 【施策4】地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上について

- ・ MICE誘致の強化に当たり、本市単独で滞在時間の延長や消費拡大の促進を図るのではなく、本市がハブとなり、近隣市町との連携をもとにした、「タビナカ素材」の発掘やルート開発が重要となる。
- ・ 全庁的なコンベンション誘致及びアフターコンベンション需要喚起のため、官民組織を挙げて取り組む仕組みが必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下において、三密回避という意味で「自転車の街」はもっと活用すべきであり、プロチームとの連携による経済活動の創出など検討してもらいたい。

**【施策5】 産業活動の源となる人材の確保と育成について**

- ・ Uターン就職を促進するため、県外在住の大学生へのアプローチを強化することが重要である。
- ・ 全国的に人口が減少する中、他自治体においても産業活動の源となる人材の確保を進めており、本市として特徴的な施策を講じて差別化を図らなければ効果は期待できないものと懸念している。
- ・ より生産性の高い地域ビジネスの誘致や創造及び、それらに向けた人材育成の即効性を高めるため、ITやクリエイティブ業界、エンターテインメントなど、ある程度業界を絞るなどして、本市として効果的な産業と人材の育成を図っていく必要がある。